

川重冷熱工業株式会社

滋賀工場 本店 Tel. 077-563-1111 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 能美 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長

(氏名) 蝶澤 雅人

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,884	1.2	193	—	194	—	134	—
28年3月期第2四半期	7,787	8.8	△17	—	△6	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.01	—
28年3月期第2四半期	△0.33	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第2四半期	12,515	—	4,359	—	34.8	—	259.79	
28年3月期	12,550	—	4,322	—	34.4	—	257.62	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,359百万円 28年3月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日(平成28年11月8日)発表いたしました「特別利益の発生並びに業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	4.4	550	33.5	550	12.8	680	388.8	40.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日(平成28年11月8日)発表いたしました「特別利益の発生並びに業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注)詳細は添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	16,830,000 株	28年3月期	16,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	50,926 株	28年3月期	50,177 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,779,298 株	28年3月期2Q	16,781,389 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用環境や企業収益に改善がみられる一方、中国並びに新興国経済の停滞、英国EU離脱決定以降の円高基調などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの需要は横這いから、やや微増で推移いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期累計期間における受注高は、前年同期比8億17百万円増加の114億29百万円、売上高は、前年同期比96百万円増加の78億84百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、国内向け吸収冷温水機の受注が好調に推移したことにより、前年同期比2億26百万円増加の78億28百万円となりました。また、売上高は付帯工事付物件の増加により、前年同期比1億69百万円増加の51億55百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、貫流ボイラの受注が好調に推移したことにより、前年同期比5億91百万円増加の36億円となりました。一方、売上高は大型ボイラ案件が前年同期と比べて減少したことにより、前年同期比72百万円減少の27億28百万円となりました。

利益面では、営業利益は、第2四半期に収益性の良い物件が集中したこと並びに各種期間費用の発生時期が第3四半期以降にずれたこと等により、前年同期比2億10百万円好転の1億93百万円、経常利益は、前年同期比2億1百万円好転の1億94百万円となり、四半期純利益は、前年同期比1億40百万円好転の1億34百万円となりました。

なお、当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)は、合併開始時に期待したシナジー効果が薄れてきたこと等から、平成28年10月24日に当社が保有する同方川崎節能設備有限公司(中国)の全持分を売却し、合併を解消することとしました。持分譲渡契約書は既に締結しており、本事業年度中に手続きを完了する予定であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は125億15百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は81億56百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、受注損失引当金であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は43億59百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。主な増加は、四半期純利益の計上であり、主な減少は、前事業年度に係る配当金の支払いによる利益剰余金の減少であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日、平成28年11月8日発表の「特別利益の発生並びに業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,600	5,020
受取手形及び売掛金	6,384,873	5,335,060
仕掛品	1,256,129	1,864,745
原材料及び貯蔵品	432,750	418,338
繰延税金資産	299,848	299,848
短期貸付金	102,341	594,914
その他	52,959	39,863
貸倒引当金	△9,767	△4,821
流動資産合計	8,525,736	8,552,970
固定資産		
有形固定資産	2,121,186	2,083,105
無形固定資産	274,613	247,395
投資その他の資産		
関係会社出資金	631,447	631,447
繰延税金資産	780,786	781,015
その他	224,449	226,752
貸倒引当金	△7,232	△7,178
投資その他の資産合計	1,629,451	1,632,037
固定資産合計	4,025,250	3,962,538
資産合計	12,550,987	12,515,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,040	1,930,291
電子記録債務	1,805,410	1,963,362
未払法人税等	154,658	101,337
賞与引当金	346,000	364,000
受注損失引当金	415,844	331,587
製品保証引当金	69,224	51,998
環境対策引当金	-	6,450
その他	997,677	793,774
流動負債合計	5,704,856	5,542,801
固定負債		
退職給付引当金	2,477,468	2,583,480
製品保証引当金	16,400	14,300
環境対策引当金	14,130	9,930
資産除去債務	15,310	5,810
固定負債合計	2,523,308	2,613,520
負債合計	8,228,164	8,156,322

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,635,944	1,669,724
自己株式	△22,836	△23,315
株主資本合計	4,302,108	4,335,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,714	23,778
評価・換算差額等合計	20,714	23,778
純資産合計	4,322,822	4,359,187
負債純資産合計	12,550,987	12,515,509

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,787,411	7,884,046
売上原価	5,955,565	5,719,415
売上総利益	1,831,845	2,164,631
販売費及び一般管理費	1,848,923	1,970,877
営業利益又は営業損失(△)	△17,078	193,753
営業外収益		
受取利息	223	265
受取配当金	606	621
貸倒引当金戻入額	9,822	5,000
関係会社貸倒引当金戻入額	3,000	—
受取保険金	2,705	2,505
環境対策引当金戻入額	—	7,250
その他	2,451	2,346
営業外収益合計	18,808	17,989
営業外費用		
支払利息	769	130
固定資産除却損	678	7,795
為替差損	4,740	8,669
その他	2,196	689
営業外費用合計	8,384	17,284
経常利益又は経常損失(△)	△6,654	194,458
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,654	194,458
法人税等	△1,000	60,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,654	134,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(合弁事業の解消)

当社は、平成28年10月26日に持分譲渡契約を締結し、同方人工環境有限公司（以下、人工環境）との合弁会社である同方川崎節能設備有限公司（以下、同方川崎）の当社持分をすべて譲渡し、人工環境との合弁事業を解消いたしました。

1. 合弁事業解消の理由

人工環境が当社の事業展開領域にないヒートポンプ熱供給事業を推進することに対し、当社は合弁におけるシナジー効果が薄れると判断いたしました。

2. 持分譲渡先の名称

持分譲渡先	当社持分の譲渡割合
同方人工環境有限公司	80%
霍爾果斯清能股權投資管理有限合伴企業 ※	20%

※ 同方川崎の管理者層が出資し設立した会社。同社の持分譲受代金の支払いについては人工環境が連帯保証しております。

3. 合弁会社の概要

(1) 名称	同方川崎節能設備有限公司
(2) 事業内容	吸収式冷温水機・ヒートポンプ等の製造、販売、アフターサービス
(3) 会社との取引関係	当社製品の販売

4. 売却価額及び売却損益

(1) 売却価額 60百万人民元（円貨額 9億9百万円）

(2) 売却益 約2億40百万円

売却価額の円貨額は1人民元=15.15円のレートにより換算しております。